

[8] グルジア

1. グルジアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月のソ連邦解体とともに独立国家となったグルジアでは、1995年に選出されたシェヴァルナッゼ大統領（元ソ連外相）の下でしばらく長期政権が続いたが、経済の低迷や汚職の蔓延等により政権に対する国民の不満が高まり、2003年11月の「バラ革命」により同大統領は失脚した。

バラ革命後に就任したサーカシヴィリ大統領は、汚職根絶など改革を積極的に推進し、2007年11月の反政府デモを契機に、大統領選挙が2008年1月に繰り上げ実施されたが、再選を果たした。同年5月に実施された国会議員選挙においても同大統領率いる政権与党が議席の大多数を獲得した。

外交面では、サーカシヴィリ政権は、親欧米路線を明確に打ち出し、NATO加盟を目指す、それを警戒するロシアとの間で緊張関係が続く中、2008年8月、グルジアは南オセチアを巡り、ロシアと武力衝突。EU等の仲介努力もあり、停戦合意に至ったが、露は南オセチア・アブハジア両地域の独立を一方的に承認した。紛争後は、国連、EU、OSCEの共催により、すべての当事者が参加する国際会議がジュネーブにおいて定期的に開催されており、安全保障や人権問題等につき、議論が重ねられている。また、2008年10月には、紛争被害を受けたグルジアに対し、EU、世銀の共催により支援国会合がブリュッセルにおいて開催され、38か国と15の国際機関の代表が参加し、総額45.5億ドルの支援が表明された。日本は、運輸インフラの整備に対する支援等を想定し、最大約2億ドルの支援を表明したが、これは、米の10億ドル、EUとしての5億ユーロに次ぐ規模であった。

経済面では、グルジアは天然資源に恵まれず、ソ連時代より畜産業やワイン醸造等を中心とした農業及び食品加工業を基幹産業としてきた。独立後もこの傾向は大きくは変わらず、主要貿易国であるロシアがグルジアの主要輸出品であるミネラルウォーターやワインなどの禁輸措置を取ったことで大きな打撃を受けた。しかし、その後徐々に販路開拓に成功、サーカシヴィリ政権は、米国をはじめとする西側諸国からの支援を受けるとともに、自らも民営化政策の推進や外国投資誘致を中心とした積極的な行財政改革を行い、2007年の実質GDP成長率は12.3%を記録。2008年にはロシアとの武力衝突や世界的金融危機の影響を受け、成長率は2.1%に低下し、さらに、2009年はマイナス3.9%にまで落ち込んだものの、2010年にはプラス成長に転じている。現在、投資の減少、多額の債務及び高失業率などの問題を抱えてはいるが、経済は回復基調にあると見られる。

なお、グルジアは近年、カスピ海産原油・ガスの欧州への通過路としての重要性を高めており、バクー・トビリシ・ジェイハンを結ぶBTC石油パイプラインや、バクー・トビリシ・エルズルムを経てトルコ国内及び欧州にある既設の天然ガス・パイプラインと結合している南コーカサスパイプラインの通過国として、ロシアの動向に影響されない安定したエネルギー供給手段を確保しつつある。

(2) 開発計画

2008年1月、グルジア政府は、政府の各種目標を示す包括的文書「政府計画：統一された貧困なきグルジア」を策定した。同文書はその後改訂が重ねられているが、2010年7月付最新版では、グルジアの経済成長及び領土保全を志向する効果的方策をとり、貧困なきグルジアを達成するとの目標を掲げている。この中で、特に経済関連では、雇用確保、マクロ経済の安定性、競争力強化、高水準の税制管理、自由貿易の推進、汚職撲滅、弱者に裨益する社会政策の適切な運営、国際社会からの無償資金協力及び有償資金協力の透明かつ効果的な使用、エネルギー、道路、鉄道、水道、電気及びパイプライン等のインフラ強化などを重視する旨述べている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		4.3	5.5
出生時の平均余命 (年)		72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	12,630.89	7,737.99
	一人あたり (ドル)	2,450	—
経済成長率 (%)		2.3	-14.8
経常収支 (百万ドル)		-2,916.68	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,379.70	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,688.41	—
	輸 入 (百万ドル)	7,499.37	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,810.96	—
政府予算規模 (歳入) (百万ラリ)		4,900.60	—
財政収支 (百万ラリ)		-361.70	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.5	—
財政収支 (対GDP比, %)		-1.9	—
債務 (対GNI比, %)		24.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		65.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.9	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		8.5	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		887.71	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		政府計画：統一された貧困なきグルジア	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	708.13	—
	対日輸入 (百万円)	5,134.96	—
	対日収支 (百万円)	-4,426.83	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
グルジアに在留する日本人数 (人)		19	—
日本に在留するグルジア人数 (人)		55	—

グルジア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.5(1990-2005年)	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.4(2005年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	2.3(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.7(2005-2008年)	—
	初等教育就学率 (%)	98.7(2001-2011年)	97(1991 年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	98(2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	26(2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	30(2008年)	47
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	66(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.1(2007年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	110(2008年)	110
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	5(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98(2008年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95(2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.698(2010年)	—

2. グルジアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1991 年のグルジアの独立直後から、研修員受け入れ等の協力を開始。1996 年度には初の無償資金協力として、食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を実施し、1997 年度には初の円借款供与として「電力リハビリ計画」を実施した。2007 年 3 月には日・グルジア技術協力協定を締結し、その後も、我が国は、グルジアに対するODA協力の重点分野（下記（4）参照）を踏まえ、グルジアの経済インフラの強化及び経済成長に寄与する各種協力・支援を継続している。

(2) 意義

グルジアは、ソ連崩壊後の新たな自由主義国家であり、同国の民主化・市場経済化政策は、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものである。したがって、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的困難を克服して国づくりを行うための支援を行っている。また、同国への支援はコーカサス地域の安定という観点でも大きな意義を有している。

(3) 基本方針

グルジアの経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持が喫緊の課題であるとの認識の下、下記の重点分野を中心としつつも、可能な限り広い分野を視野に入れ、同国の真の発展に対する支援を行っていくことを基本としている。

(4) 重点分野

1999 年に行った政策協議及び 2005 年に実施された「コーカサスJICA重点分野協議」の結果を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済インフラ整備（特にエネルギー、運輸・通信）
- (ロ) 社会セクター（特に保健・衛生・医療、教育、環境）
- (ハ) 人づくり

(5) 2009 年度実施分の特徴

2008 年 10 月に開催されたグルジア復興支援国会合で我が国政府が表明した最大約 2 億ドルの対グルジア支

援の一環として、2009 年 12 月に円借款「東西ハイウェイ整備計画」を実施した。本件は、同国の輸送力増強を図り、復興及び地域経済の発展に寄与するものである。

3. グルジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

グルジアにおいては、アフリカ等に見られるような援助協調は活発ではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たなモダリティの導入も見られない。したがって、ドナーによる援助はプログラム・プロジェクトベースにより実施されている。

なお、2008 年 10 月のグルジア復興支援国会合では、世界銀行のニーズ調査により、社会セクター、インフラ整備等に今後 3 年間で必要な総額として 32.5 億ドルが提示されたのに対し、それを上回る総額 45.5 億ドルがプレッジされ、各ドナーによる支援が活発に実施中である。我が国も米・EUに次いで最大約 2 億ドルの支援を約束しており、ノン・プロジェクト無償資金協力（2008 年 12 月 E/N 署名）、円借款「東西ハイウェイ整備計画」（2009 年 12 月 E/N 署名）等を実施中である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	－	8.54	2.86 (2.67)
2006 年	－	0.68	1.54 (1.42)
2007 年	－	0.87	1.77 (1.72)
2008 年	－	14.29	0.35 (0.26)
2009 年	177.22	1.92 (0.53)	1.35
累 計	230.54	88.95	17.55

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	0.50	4.83	1.99	7.33
2006 年	2.38	7.43 (0.08)	1.82	11.63
2007 年	4.18	0.94 (0.08)	1.89	7.01
2008 年	-1.01	2.19 (1.09)	1.24	2.42
2009 年	-2.78	14.06 (0.55)	1.03	12.31
累 計	42.57	71.22 (1.80)	18.83	132.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グルジア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

グルジア

表－6 諸外国の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	米国 92.26	ドイツ 58.42	日本 10.59	スイス 8.01	オランダ 7.53	10.59	209.08
2005 年	米国 72.05	ドイツ 51.07	オランダ 11.99	ノルウェー 8.37	日本 7.33	7.33	183.22
2006 年	米国 103.24	ドイツ 46.43	日本 11.63	オランダ 11.06	スウェーデン 9.40	11.63	210.42
2007 年	米国 86.78	オーストリア 55.30	ドイツ 38.34	スウェーデン 10.77	英国 8.73	7.01	244.20
2008 年	米国 402.10	ドイツ 70.68	スウェーデン 27.25	ノルウェー 13.12	英国 12.83	2.42	578.50

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	IDA 64.38	CEC 36.15	UNHCR 3.43	IFAD 2.88	EBRD 2.68	-15.20	94.32
2005 年	IDA 59.23	CEC 35.86	GFATM 4.19	UNDP 1.92	UNHCR 1.45 UNTA 1.45	-4.39	99.71
2006 年	IDA 75.84	CEC 55.11	GFATM 2.05	UNDP 1.47	WFP 1.17	-3.06	132.58
2007 年	IDA 69.25	CEC 28.05	GFATM 12.42	IMF 3.16	WFP 2.84	7.62	123.34
2008 年	CEC 113.41	IDA 113.11	ADB 69.87	GFATM 6.50	UNHCR 3.02	-23.28	282.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	53.32 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	62.66 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	10.14 億円 研修員受入 194 人 専門家派遣 9 人 調査団派遣 128 人 機材供与 51.84 百万円
2005年	な し	8.54 億円 セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6 件) (0.54)	2.86 億円 (2.67 億円) 研修員受入 47 人 (25 人) 調査団派遣 21 人 (21 人) 機材供与 46.56 百万円 (46.56 百万円) 留学生受入 10 人
2006年	な し	0.68 億円 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.58)	1.54 億円 (1.42 億円) 研修員受入 53 人 (46 人) 調査団派遣 4 人 (4 人) 機材供与 1.15 百万円 (1.15 百万円) 留学生受入 9 人
2007年	な し	0.87 億円 草の根・人間の安全保障無償 (9 件) (0.87)	1.77 億円 (1.72 億円) 研修員受入 41 人 (38 人) 調査団派遣 8 人 (8 人) 留学生受入 6 人
2008年	な し	14.29 億円 グルジア国内避難民に対する緊急人道支援 (1.13) トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画 (0.19) ハン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (0.97)	0.35 億円 (0.26 億円) 研修員受入 20 人 (14 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 2 人 (2 人) 留学生受入 5 人
2009年	177.22 億円 (177.22) 東西ハイウェイ整備計画	1.92 億円 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (1.39) 国際機関を通じた贈与 (2 件) (0.53)	1.35 億円 研修員受入 17 人 専門家派遣 1 人 調査団派遣 15 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	230.54 億円	88.95 億円	17.55 億円 研修員受入 334 人 専門家派遣 11 人 調査団派遣 178 人 機材供与 99.55 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
民間セクター人材育成計画プロジェクト	08. 5～09. 8

注) 技術協力プロジェクト「民間セクター人材育成計画プロジェクト」は案件として中止になっている。

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地図作成調査	05. 4～08. 6

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トビリシ市カリタス・リハビリテーションセンター整備計画 マルネウリ地区マルネウリ市生ごみ処理システム整備計画 グドゥシャウリ国立医療センター災害救急医療部中古救急車供与計画 トビリシ市聴覚障害児用幼稚園改修計画 マルネウリ地区クシュチ村農業協同組合整備計画 ヘルヴァチャウリ地区マラディディ村診療所建設計画 ムツヘタ地区サグラモ村孤児院第2号棟改修計画 ムツヘタ地区及びサガレジョ地区対地雷撤去計画 オズルゲティ地区オズルゲティ市障害者用リハビリテーションセンター整備計画 マルネウリ地区アフロロ村学校改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は252頁に記載。